

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定運営費交付金			担当部局	職業安定局雇用開発部		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成49年度	担当課室	雇用開発企画課		雇用開発企画課長 田中 仁志		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中小企業退職金共済法附則第2条第1項第4号			関係する計画、通知等	独立行政法人勤労者退職金共済機構中期目標・中期計画(第3期)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社宅や訓練施設等の雇用環境の整備を支援することにより、中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の創出を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	財政融資資金からの借入金を原資として、社宅や訓練施設等を整備する中小企業事業主等に対して融資を行ってきたが、平成14年度以降新規貸付を廃止し、現在は債権の管理・回収及び財政融資資金への償還のみを暫定的に実施している(平成31年度で財政融資資金への償還は終了するが、債権の回収・保全等に係る業務は現存する債権の回収が完了すると見込まれる平成49年度まで継続する予定。)。なお、本事業は独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止にともない、平成23年度から独立行政法人勤労者退職金共済機構(以下「機構」という。)に移管された。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	33	33	32	32			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		33	33	32	32	0		
	執行額		33	33	32				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資業務運営費交付金	32							
	その他	0	0						
	計	32	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	毎年度における財政融資資金への着実な償還を実施する。 (平成31年度までの暫定業務)	各年度の償還計画額を目標値としている	成果実績	億円	21	21	21	-	
			目標値	億円	21	21	21	-	2.5
			達成度	%	100	100	100	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人勤労者退職金共済機構調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	事業については平成14年度以降新規貸付業務を廃止しているため、活動指標は設定できない。			活動実績	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	事業については平成14年度以降新規貸付業務を廃止しているため、活動指標は設定できない。			単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	働き方改革により多様で柔軟な働き方を実現するとともに、勤労者生活の充実を図ること(Ⅲ-4)									
	施策	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること(Ⅲ-4-2)									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>財政融資資金からの借入金を原資として、社宅や訓練施設等を整備する中小企業事業主等に対して融資を行ってきたが、平成14年度以降新規貸付を廃止し、現在は債権の管理・回収及び財政融資資金への償還のみを暫定的に実施している(平成31年度で財政融資資金への償還は終了するが、債権の回収・保全等に係る業務は現存する債権の回収が完了すると見込まれる平成49年度まで継続する予定。)。なお、本事業は独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止に伴い、平成23年度から機構に移管された。</p>										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	中小企業退職金共済法附則第2条第1項第4号に規定された業務を行うことにより、中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出を図るためのものであり、広く国民や社会のニーズがある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	中小企業退職金共済法附則第2条第1項第4号に基づき機構に実施させている事業であるため、国が予算措置をする必要がある。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	財政融資資金への着実な償還を行うため、優先度の高い事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。										
	競争性のない随意契約となったものはないか。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-					
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	広く一般競争入札を行うなどにより競争性を確保している。					
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	人件費、一般管理費に限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-						

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	中小企業事業主等に対する新規貸付業務は平成14年度に廃止し、現在は暫定業務として債権の回収・保全及び財政融資資金への償還業務のみを実施しているところである。				
	改善の方向性	今後も引き続き事業の効率的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度	49	平成24年度	895	
平成25年度	443	平成26年度	453	平成27年度	466	
平成28年度	465					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
32百万円
(28年度予算額)

{ 事業管理 }

A. (独)勤労者退職金共済機構
32百万円

{ 中小企業退職金共済法附則第2条第1項第4号に定める事業の実施
(雇用促進融資債権の管理・回収及び財投への償還) }

B. 雇用促進融資勘定
32百万円

※雇用促進融資は、平成14年度に新規貸付を廃止、現在は、貸付金の債権回収、財投への償還を行っている。(経過措置事業)

労働者住宅設置資金融資等の債権管理回収業務等の実施に必要な人件費及び一般管理費

- ・人件費: 18百万円
- ・一般管理費: 14百万円

【一般管理費】
・一般競争入札
・随意契約

C. 大星ビル管理(株)
外73箇所
6百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(独)勤労者退職金共済機構			B.雇用促進融資勘定		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員給与等	18	人件費	職員給与等	18
一般管理費	事務所賃借料等	14	一般管理費	事務所賃借料等	14
計		32	計		32
C.大星ビル管理(株)			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	事務所賃借料等	2.7			
計		2.7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

